

授業科目名	自治体法務論	期別	後期	授業形態	講義
担当者名	村上 英明	単位数	2	開講年次	2

授業科目の概要

「国民の社会生活上の医師」としての役割が期待される法曹にとって、地方自治法制度の仕組みを勉強することは、国会や内閣など国の政治の仕組みを勉強すること以上に重要であると考えられる。それは、ごみの収集、水道、教育、福祉、健康など様々な公共のサービスを提供する地方自治行政は、住民の日常生活に直接かつ広範に関わっており、そこから数多くの種々のトラブルが発生しているが、これからの法曹にはそれらを住民の視点に立って迅速かつ的確に解決することが求められているからである。授業は、授業計画上の各テーマに関し、基本的知識および判例を確認しながら地方自治の法的問題に関する理解を図る。

到達目標

- (1) 住民の権利、自治体の組織、条例、住民訴訟などに関する地方自治法上の基本的な知識を修得すること。
- (2) 地方自治の現実を理解することにより、住民や自治体関係者の視点から、地方自治をめぐる諸問題の現実的な解決を考えることができるようになること。

成績評価基準および方法

上記の到達目標の達成度を成績評価基準とし、その方法として、課題レポート（50%）および授業中の質疑応答における積極性と理解力の程度（50%）により評価する。

テキストおよび参考文献

<テキスト>

磯部力・小幡純子・斎藤誠（編）『地方自治判例百選（第4版）』（有斐閣）
（2013年、ISBN9784641115156、2,476円）

履修上の留意点、準備学習等（事前・事後学習）

- （事前学習）事前に配布したレジュメおよび資料により、各回のテーマに関する地方自治法の条文、制度の概要および関連判例の内容を確認しておいてください。事前学習には概ね2時間を充ててください。
- （授業）授業では、地方自治の現状をふまえて、地方自治法上の基本的事項を確認するとともに関連判例の理解を深めます。基本的事項、関連判例については、適宜、学生諸君に質問しながら進行させます。
- （事後学習）授業で勉強した基本的事項や判例を確認し、不明の点については教員に質問して明らかにしておいてください。事後学習には概ね1時間を充ててください。

授業計画および内容等

第1回	住民の意義と選挙権	地方自治法上の住民の意義、住民の地方レベルでの選挙権および被選挙権、定住外国人の地方選挙権の憲法上の問題点について検討する。 （検討判例）最高裁平成7年2月28日第3小法廷判決（地方自治判例百選14）
第2回	直接請求権	直接請求制度（条例の制定改廃請求、事務の監査請求、議会の解散請求、長および議員の解職請求）の意義、制度の仕組みおよび問題点について検討する。 （検討判例）東京高裁昭和49年8月28日判決（地方自治判例百選23）
第3回	公の施設	地方自治体が設置する「公の施設」および指定管理者制度の意義と問題点について検討する。 （検討判例）最高裁平成8年3月15日第2小法廷判決（地方自治判例百選57）
第4回	まちづくり	まちづくりに関する地方自治体の施策、自治基本条例の法的問題について検討する。 （検討判例）最高裁昭和60年7月16日第3小法廷判決（地方自治判例百選40）

第5回	住民投票制度	住民投票制度の意義、現行法上の住民投票制度の問題点（投票結果の法的拘束力など）について検討する。 （検討判例）那覇地裁平成12年5月9日判決（地方自治判例百選25）
第6回	情報政策(1) 情報公開制度	情報公開制度の意義（知る権利と説明責任）、情報公開条例に基づく情報開示請求手続、不開示事由、不開示処分の取消訴訟について検討する。 （検討判例）最高裁平成13年3月27日第3小法廷判決（地方自治判例百選17）
第7回	情報政策(2) 個人情報保護制度	個人情報保護制度の意義、個人情報保護条例に基づく個人情報の収集・管理・利用における諸原則、自己情報開示請求の問題について検討する。 （検討判例）最高裁平成15年11月11日第3小法廷判決（地方自治判例百選19）
第8回	地方自治体の意義	地方自治体の意義、憲法および地方自治法上の地方公共団体の意義、基礎的 地方自治体と広域自治体（道州制）の問題について検討する。 （検討判例）最高裁昭和38年3月27日大法廷判決（地方自治判例百選1）
第9回	自治立法権	条例による人権制約の問題、条例制定権の範囲（上乘せ条例）の問題、および 条例制定の実務（政策法務）の問題について検討する。 （検討判例）名古屋高裁平成18年5月18日判決（地方自治判例百選34）
第10回	自治財政権	地方自治体の財政の構造、地方税の現状と税源配分、課税自主権の保障と自主 課税の実例について検討する。 （検討判例）福岡地裁昭和55年6月5日判決（地方自治判例百選3）
第11回	監査制度と 住民訴訟	監査制度の意義、監査委員による監査、外部監査制度、住民監査請求および住 民訴訟の手続上の要件等の問題について検討する （検討判例）最高裁平成14年7月16日第3小法廷判決（地方自治判例百選89）
第12回	二元代表制	二元代表制の下における地方議会および首長の憲法・地方自治法上の位置付け、 各々の権限、両者の関係等に関する問題について検討する。 （検討判例）名古屋高裁平成24年1月19日判決（地方自治判例百選127）
第13回	地方議会	地方議会の現状および問題点について、先進的議会における議会改革の具体例 を紹介しながら検討し、地方分権時代における地方議会のあり方を議論する。 （検討判例）最高裁平成21年7月7日第3小法廷判決（地方自治判例百選73）
第14回	地方自治体と 国の関係	国と地方自治体の事務配分、自治事務と法定受託事務、国の関与、国と地方自 治体との紛争の処理などについて検討する （検討事例）国地方係争処理委員会平成13年7月24日勧告（地方自治判例百 選123）
第15回	職員倫理	地方公務員の義務、地方公務員の責任と不利益処分、公務員倫理（職員倫理条 例が規定する利害関係者との禁止事項等）について検討する。 （検討判例）最高裁平成3年12月20日第2小法廷判決（地方自治判例百選77）
関連 URL		
備考欄		